



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 日本興業株式会社  
コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 多田 綾夫  
(氏名) 山口 芳美  
配当支払開始予定日

TEL 087-894-8130  
平成28年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,758	7.8	293	6.6	331	6.3	92	△46.2
27年3月期	12,765	0.6	275	△11.7	311	△8.9	171	2.8

(注) 包括利益 28年3月期 △13百万円 (—%) 27年3月期 300百万円 (52.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.34	—	1.5	2.1	2.1
27年3月期	11.77	—	2.8	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,554	6,195	39.7	426.57
27年3月期	15,822	6,271	39.6	430.02

(参考) 自己資本 28年3月期 6,177百万円 27年3月期 6,271百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,100	△133	△767	1,128
27年3月期	575	△135	△406	928

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	58	34.0	1.0
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	57	63.1	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		30.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	3.1	△70	—	△60	—	△40	—	△2.76
通期	14,000	1.8	310	5.6	340	2.7	190	105.7	13.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,321,000 株	27年3月期	15,321,000 株
28年3月期	837,996 株	27年3月期	736,373 株
28年3月期	14,568,467 株	27年3月期	14,585,124 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,201	2.4	186	△9.4	267	△8.1	67	△59.3
27年3月期	11,914	1.0	206	△7.2	291	0.7	165	26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.61	—
27年3月期	11.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,792	5,893	39.8	406.90
27年3月期	15,384	5,970	38.8	409.37

(参考) 自己資本 28年3月期 5,893百万円 27年3月期 5,970百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20
6. 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られた一方、個人消費の伸び悩みや中国を始めとする新興国の景気減速による影響が顕在化するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は、東北や関東などの一部地域を除き発注量が減少するなど厳しい状況に転じる一方で、民間工事は、住宅関連市場において平成27年の新設住宅着工戸数が前年比1.9%増となるなど、好調に推移いたしております。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に、役所やコンサルへの提案営業を強力に推進し受注の拡大に努めるとともに、市場規模の大きい東日本での土木資材事業のさらなる展開を図るべく、茨城県内のコンクリート二次製品メーカーとの合弁の販売会社「エヌアイシー株式会社」を設立して、製品の拡販を推し進めてまいりました。また、生産部門においては、各工場の生産性の改善に取り組むとともに、連結子会社である株式会社サンキャリアに新設した鉄工部において、当社グループ向けの型枠製作や鉄筋加工の内製化を通じて原価の低減を推進するなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、景観資材事業が好調に推移し、エヌアイシー株式会社による土木資材事業での増収効果もあったことから、売上高は137億58百万円（前年比7.8%増）となりました。

利益面については、売上高の増収に加え、型枠製作や鉄筋加工の内製化による原価の低減が奏功し、営業利益は2億93百万円（前年比6.6%増）、経常利益は3億31百万円（前年比6.3%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したことなどから92百万円（前年比46.2%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## (セグメント別売上高の状況)

区分	期別		前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	7,697	60.3	8,281	60.2	583	7.6		
景観資材事業	3,745	29.3	4,087	29.7	342	9.1		
エクステリア事業	1,322	10.4	1,389	10.1	67	5.1		
合計	12,765	100.0	13,758	100.0	992	7.8		

## (土木資材事業)

公共工事における発注物件の減少や遅延の影響により苦戦を強いられるも、四国における大型物件の進捗に伴い遊水池などの貯留・防災製品が好調に推移したほか、東北での震災復興物件において高台移転に伴う宅地造成に用いられる擁壁製品や水路製品が好調であったことに加え、当連結会計年度に設立したエヌアイシー株式会社も売上に貢献したことにより、当セグメントの連結売上高は82億81百万円（前年比7.6%増）となりました。

新製品としては、当社の景観資材製品との組合せにより機能性だけでなく景観性にも配慮した製品「ランドスケープ側溝蓋」などを開発したほか、昨年度上市したプレキャスト型の張出歩道「SSステージ」や路側用ガードレール基礎ブロック「SSベース」などの品揃えの強化を図りました。

## (景観資材事業)

営業推進部を中心に当社製品の仕様化や設計折込みを強力に推し進めた結果、特に東日本において透水・保水タイプの舗装材が売上を伸ばしたほか、擬石ファニチュアやその他景観関連製品も好調であったことなどにより、当セグメントの連結売上高は40億87百万円（前年比9.1%増）となりました。

新製品としては、天然細石をブレンドし自然の風合いを生かした舗装材の「SAZARE」において、従来の研磨タイプに加え、洗い出し加工を施した新タイプ「ファインウォッシュ」を開発したほか、擬石階段ブロック「SPBシリーズ」において施工工程の省力化を高めるなど、ラインナップの強化ならびにリニューアルを推進いたしました。

## (エクステリア事業)

住宅関連市場において需要の回復が進むなかで、ガーデン関連製品の品揃えを図るとともに、エクステリア製品の販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社においてハウスメーカーを中心に拡販を推し進めた結果、主力の立水栓などのガーデン製品が好調に推移したことなどにより、当セグメントの連結売上高は13億89百万円（前年比5.1%増）となりました。

新製品としては、レトロブリックのテクスチャを展開する新タイプの立水栓ユニットや、モザイクタイル調のデザインを施し機能を充実させたショートタイプの「ガーデンシンク」などを開発いたしました。

## ②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、政府の進める公共工事の前倒し発注の施策などによりデフレ傾向への歯止めが期待される一方、新興国を始めとする海外経済の停滞による影響や、円高・株安進行による企業業績や個人消費への影響が懸念されるなど、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、国や地方の推進する「防災・減災」や「安全・安心」「維持補修」などの重点テーマに、コンクリート二次製品（プレキャスト製品）のもつ優れた特性をユーザーに訴求しながら、地域の需要や特性に応じた提案を積極的に推進することで、シェアおよび収益の拡大を実現してまいります。その一環といたしまして、前年度に引き続き、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルへの提案営業を通じて顧客ニーズの深耕を進めながら、新製品の開発・上市のスピードアップを図り拡販に努める一方、前年度に設立したエヌアイシー株式会社により土木資材製品のさらなる拡販を図り、需要ボリュームの大きい関東地区でのシェア獲得を推し進めるなど、一層の収益拡大を目指してまいります。また、民間工事の需要に対応するために、東日本支店と近畿・中部支店の営業推進部にそれぞれ専任担当を置き、民需への対応も強化してまいります。なお、これらの施策を機動的に推進すべく、本年5月より現在東京に配置の土木資材事業部を本社に移転させ、景観資材事業部、エクステリア事業部との連携による事業戦略の立案・実行が可能な体制としてまいります。さらに、生産部門においても、当社工場と生産子会社ならびに協力会社が一体となり、さらなる連携強化により生産性の向上と効率化を図りながら原価の低減を推し進め、利益の創出を目指してまいります。

以上の施策をグループ全体が一丸となって取組むことにより、次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は140億円、連結営業利益3億10百万円、連結経常利益3億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億90百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406	△767
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	33	199
現金及び現金同等物の期首残高	895	928
現金及び現金同等物の期末残高	928	1,128

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1億99百万円(21.5%)増加し、11億28百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が3億73百万円増加し、税金等調整前当期純利益2億10百万円、減価償却費3億62百万円、減損損失94百万円計上などによる資金増加に加え、売上債権が52百万円、たな卸資産が57百万円それぞれ減少したことなどにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し5億24百万円増加し、11億円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して2百万円減少し、1億33百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済を行ったことなどにより、当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して3億60百万円増加し、7億67百万円となりました。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	37.1	39.6	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	16.8	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.5	8.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	17.8	38.6

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間4円、次期の利益配当金につきましても1株につき年間4円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ①公共投資の動向

土木資材事業ならびに景観資材事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

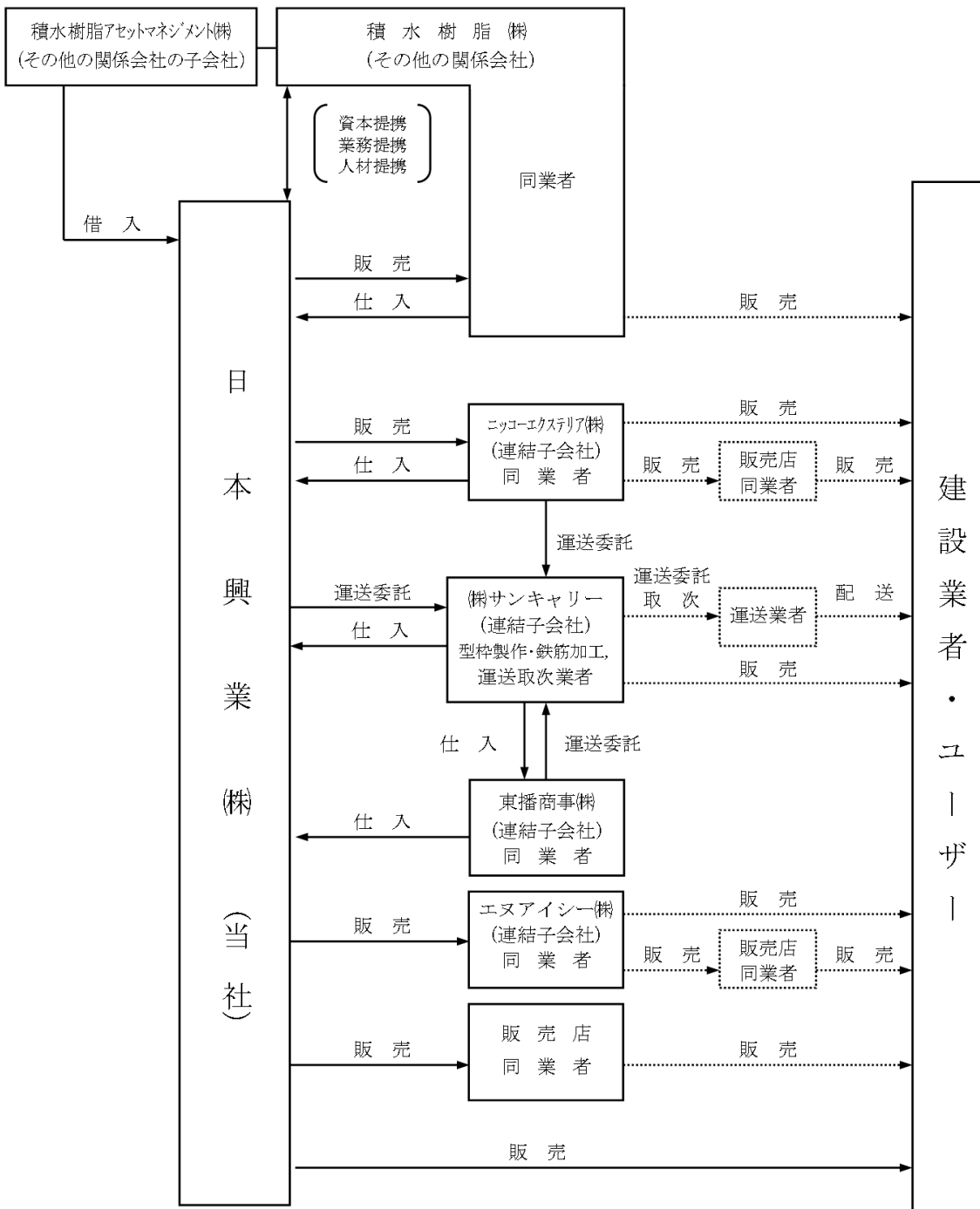
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社4社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社であるニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務に加え、当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売を行っております。また、東播商事株式会社は、関西地方を中心として当社製品の一部を製造しております。なお、平成27年10月に株式会社新茨中と合弁の販売会社として設立したエヌアイシー株式会社は、当社製品の一部を東日本向けに販売しております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団などについて系統図を示すと以下のとおりであります。



(注) 上記系統図は、本決算短信発表日現在の企業集団の状況を示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「防災・減災」「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	928,641	1,128,525
受取手形及び売掛金	5,323,450	5,024,414
電子記録債権	237,317	483,734
商品及び製品	1,090,862	1,022,603
仕掛品	62,180	65,256
未成工事支出金	874	5,260
原材料及び貯蔵品	207,067	197,265
繰延税金資産	36,299	61,657
その他	45,353	45,573
貸倒引当金	△8,587	△9,003
流動資産合計	7,923,460	8,025,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,988,196	6,004,037
減価償却累計額	△4,735,826	△4,833,844
建物及び構築物(純額)	1,252,369	1,170,192
機械装置及び運搬具	5,032,934	4,702,723
減価償却累計額	△4,492,362	△4,201,241
機械装置及び運搬具(純額)	540,572	501,482
土地	4,894,099	4,807,005
リース資産	517,441	453,691
減価償却累計額	△239,853	△220,460
リース資産(純額)	277,588	233,231
建設仮勘定	1,012	928
工具、器具及び備品	1,087,147	990,337
減価償却累計額	△986,579	△927,005
工具、器具及び備品(純額)	100,568	63,331
有形固定資産合計	7,066,211	6,776,171
無形固定資産	199,912	209,828
投資その他の資産		
投資有価証券	539,400	433,470
繰延税金資産	—	28,835
その他	126,754	84,105
貸倒引当金	△33,128	△2,939
投資その他の資産合計	633,026	543,471
固定資産合計	7,899,149	7,529,471
資産合計	15,822,610	15,554,758

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380,320	2,301,596
電子記録債務	849,044	1,302,232
短期借入金	4,482,492	3,412,932
リース債務	119,544	109,185
未払法人税等	16,076	82,793
未払消費税等	120,288	100,734
未払費用	98,655	119,330
賞与引当金	86,494	116,146
役員賞与引当金	4,000	8,840
その他	233,334	199,784
流動負債合計	8,390,249	7,753,577
固定負債		
長期借入金	818,674	1,305,612
リース債務	175,960	140,639
繰延税金負債	2,542	—
退職給付に係る負債	84,306	89,720
その他	79,151	69,807
固定負債合計	1,160,635	1,605,780
負債合計	9,550,885	9,359,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,068,676	2,102,709
自己株式	△74,211	△90,606
株主資本合計	6,030,874	6,048,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,932	104,048
退職給付に係る調整累計額	66,917	25,432
その他の包括利益累計額合計	240,850	129,481
非支配株主持分	—	17,408
純資産合計	6,271,725	6,195,401
負債純資産合計	15,822,610	15,554,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※3 12,765,535	※3 13,758,305
売上原価	10,781,768	11,621,591
売上総利益	1,983,767	2,136,713
販売費及び一般管理費	※1 1,708,476	※1 1,843,229
営業利益	275,290	293,484
営業外収益		
受取利息	102	105
受取配当金	9,115	10,391
受取賃貸料	27,613	29,769
工業所有権実施許諾料	19,741	18,307
物品売却益	12,446	7,651
雑収入	16,063	12,568
営業外収益合計	85,082	78,794
営業外費用		
支払利息	34,037	29,095
賃貸費用	8,405	6,138
売上割引	6,349	5,322
雑損失	110	553
営業外費用合計	48,902	41,109
経常利益	311,469	331,170
特別利益		
固定資産売却益	961	16,932
受取保険金	13,434	—
特別利益合計	14,395	16,932
特別損失		
固定資産売却損	3,311	—
固定資産除却損	27,062	27,082
会員権売却損	—	2,800
減損損失	—	※2 94,593
事業整理損	—	12,987
特別損失合計	30,374	137,462
税金等調整前当期純利益	295,491	210,640
法人税、住民税及び事業税	83,814	113,114
法人税等調整額	39,958	△253
法人税等合計	123,772	112,861
当期純利益	171,719	97,779
非支配株主に帰属する当期純利益	—	5,408
親会社株主に帰属する当期純利益	171,719	92,370

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	171,719	97,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,950	△69,883
退職給付に係る調整額	60,534	△41,485
その他の包括利益合計	128,485	△111,368
包括利益	300,204	△13,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,204	△18,998
非支配株主に係る包括利益	—	5,408

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	1,939,239	△73,950	5,901,699
会計方針の変更による累積的影響額			16,061		16,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,019,800	2,016,609	1,955,301	△73,950	5,917,761
当期変動額					
剰余金の配当			△58,344		△58,344
親会社株主に帰属する当期純利益			171,719		171,719
自己株式の取得				△261	△261
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	113,374	△261	113,113
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,068,676	△74,211	6,030,874

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,982	6,382	112,365	6,014,064
会計方針の変更による累積的影響額				16,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	105,982	6,382	112,365	6,030,126
当期変動額				
剰余金の配当				△58,344
親会社株主に帰属する当期純利益				171,719
自己株式の取得				△261
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67,950	60,534	128,485	128,485
当期変動額合計	67,950	60,534	128,485	241,598
当期末残高	173,932	66,917	240,850	6,271,725

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,068,676	△74,211	6,030,874
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,068,676	△74,211	6,030,874
当期変動額					
剰余金の配当			△58,338		△58,338
親会社株主に帰属する当期純利益			92,370		92,370
自己株式の取得				△16,395	△16,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,032	△16,395	17,636
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,102,709	△90,606	6,048,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,932	66,917	240,850	—	6,271,725
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	173,932	66,917	240,850	—	6,271,725
当期変動額					
剰余金の配当					△58,338
親会社株主に帰属する当期純利益					92,370
自己株式の取得					△16,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,883	△41,485	△111,368	17,408	△93,960
当期変動額合計	△69,883	△41,485	△111,368	17,408	△76,323
当期末残高	104,048	25,432	129,481	17,408	6,195,401

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	295,491	210,640
減価償却費	367,831	362,766
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,349	△16,932
有形固定資産除却損	27,062	27,082
事業整理損	—	12,987
減損損失	—	94,593
受取保険金	△13,434	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,999	△29,772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,312	29,652
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	4,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,729	△56,508
受取利息及び受取配当金	△9,217	△10,497
支払利息	34,037	29,095
売上債権の増減額 (△は増加)	242,139	52,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,311	57,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,183	373,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64,751	△19,554
その他の資産の増減額 (△は増加)	31,161	32,424
その他の負債の増減額 (△は減少)	△57,933	13,685
その他	—	80
小計	792,927	1,168,701
利息及び配当金の受取額	9,270	10,497
利息の支払額	△33,883	△28,523
保険金の受取額	13,464	—
法人税等の支払額	△206,072	△50,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,705	1,100,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△132,529	△138,812
有形固定資産の除却による支出	△4,450	—
有形固定資産の売却による収入	26,488	28,965
無形固定資産の取得による支出	△20,389	△29,443
その他	△4,529	6,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,410	△133,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	△730,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△123,959	△552,622
非支配株主からの払込みによる収入	—	12,000
自己株式の取得による支出	△261	△16,395
配当金の支払額	△58,379	△58,219
リース債務の返済による支出	△124,151	△122,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,752	△767,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,542	199,884
現金及び現金同等物の期首残高	895,098	928,641
現金及び現金同等物の期末残高	928,641	1,128,525



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

ニッコーエクステリア(株)

(株)サンキャリア

東播商事(株)

エヌアイシー(株)

当連結会計年度から、平成27年10月に設立したエヌアイシー(株)を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品

……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

……………個別原価法

商品・原材料

……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用  
 ……………定額法  
 なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
  - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
  - ② その他の工事  
 工事完成基準

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	678,574千円	738,983千円
法定福利費	124,856	142,028
賞与引当金繰入額	45,148	60,597
退職給付費用	41,315	30,218
賃借料	136,412	139,945
支払手数料	136,633	133,406

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは滋賀県東近江市の滋賀ヤード(配送拠点)の固定資産について減損損失(94,593千円)を特別損失に計上しました。

その内訳は、土地 78,493千円、建物及び構築物 16,052千円、機械装置及び運搬具 47千円であります。

※3 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,697,982	3,745,065	1,322,488	12,765,535	—	12,765,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,226	—	5,226	△5,226	—
計	7,697,982	3,750,292	1,322,488	12,770,762	△5,226	12,765,535
セグメント利益	201,367	45,083	28,839	275,290	—	275,290
その他の項目						
減価償却費	210,844	135,767	17,329	363,942	3,889	367,831

(注)1 減価償却費の調整額 3,889千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,281,125	4,087,298	1,389,881	13,758,305	—	13,758,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,657	—	8,657	△8,657	—
計	8,281,125	4,095,955	1,389,881	13,766,962	△8,657	13,758,305
セグメント利益	242,812	14,423	36,248	293,484	—	293,484
その他の項目						
減価償却費	213,197	131,517	16,077	360,791	1,974	362,766

(注)1 減価償却費の調整額 1,974千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	430円02銭	426円57銭
1株当たり当期純利益金額	11円77銭	6円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## ① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	6,271,725千円	6,195,401千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (非支配株主持分)	—	17,408千円
普通株式に係る期末の純資産額	6,271,725千円	6,177,993千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,584千株	14,483千株

## ② 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	171,719千円	92,370千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	171,719千円	92,370千円
普通株式の期中平均株式数	14,585千株	14,568千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 役員の変動

(1) 取締役候補者(平成28年6月24日開催予定の定時株主総会にて選任ならびに株主総会終了後の取締役会にて選定の予定)

新委嘱業務	氏名	現委嘱業務
代表取締役社長 (兼)社長執行委役員	多田 綾夫	同 左
取締役会長	武田 均	同 左
常務取締役 執行役員 生産部門管掌	藤田 諭	同 左
取締役	仙頭 靖夫 (新任)	—
取締役 執行役員 総務人事部長	山口 芳美	同 左
取締役 執行役員 経理財務部長	田中 澄夫	同 左
取締役 執行役員 土木・景観事業本部長	川人 秀昭	同 左

(2) 新任取締役候補者

取締役 仙頭 靖夫

※仙頭靖夫氏は社外取締役候補者であります。詳細は本日公表の「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 退任予定取締役

取締役 菊池 友幸